

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月24日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 花澤 礼志

TEL (086) 223-3111

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日 特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	135,010	9.9	28,814	4.4	15,524	13.3
17年 3月期	122,739	1.0	27,579	4.9	17,923	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	66.00	-	4.2	0.5	21.3
17年 3月期	75.86	-	5.2	0.4	22.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 234,179,780株 17年 3月期 235,504,147株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	5,809,911	383,655	6.6	1,642.46	12.40
17年 3月期	5,653,848	350,169	6.1	1,491.27	12.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 233,544,816株 17年 3月期 234,773,789株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	13,179	18,524	3,681	71,535
17年 3月期	162,374	157,671	4,184	80,545

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,500	14,500	8,600
通期	141,000	32,500	18,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円64銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行（銀行業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

国内・・・本店のほか支店156、出張所9

海外・・・支店1、駐在員事務所3

（連結子会社）

株式会社CBS（銀行事務受託業）・・・・・・・・・・銀行業

中銀システム開発株式会社（ソフトウェア業）・・・・・・・・銀行業

中銀事務センター株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀保証株式会社（信用保証業）・・・・・・・・・・銀行業

中銀カード株式会社（クレジットカード業）・・・・・・・・銀行業

中銀コンピュータサービス株式会社（ソフトウェア業）・・・・銀行業

中銀リース株式会社（リース業）・・・・・・・・・・リース業、銀行業

中銀アセットマネジメント株式会社（証券投資顧問業）・・・・証券投資顧問業

（関連会社）

岡山プリペイドカード株式会社（プリペイドカード業）

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指してきました。

しかしながら、景気の回復に伴い、企業部門では資金運用・調達方法の一層の多様化・高度化が進展しており、また家計部門でも貯蓄率の低下や積極的なローン・クレジットの活用傾向など経済構造そのものが変化してまいりました。そのような経営環境の変化に対応するためには、従来以上に機動的かつ柔軟な経営体制の自己変革が不可欠であることから、平成17年4月よりスタートさせております新中期経営計画「誠実と変革」では新経営理念として、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げ、より一層の発展を目指す方針であります。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としておりますが、株主様への利益還元にも従来以上に配慮してまいります。こうした観点から当期末の配当につきましては、当初予定より2円増配し6円(年間10円)とすることといたしております。18年度につきましては、10円を予定しておりますが、今後はこの10円を安定配当として継続しつつ、業績の伸長による株主様への一層の利益還元を検討して参ります。なお、配当回数制限の撤廃による配当方式の変更についても検討しましたが、特段の変更は行わず従来通りの配当方式(中間・期末の年2回・株主総会決議)といたします。

また、利益配当だけでなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主様への利益還元も実施しており、平成17年度においては、取締役会決議により1,000千株を取得し、2,000千株を消却いたしております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、平成17年度より新たな中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせており、計画最終年度(20年3月期)の計数目標は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------|
| ・コア業務粗利益(注1) | 900億円超 |
| ・経常利益 | 300億円超 |

- ・ O H R (注 2) 5 0 % 台安定確保
- ・ 不良債権比率 3 % 台
- (注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益
- (注 2) 経費 ÷ コア業務粗利益

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、上述いたしましたとおり平成 1 7 年 4 月より平成 2 0 年 3 月までの 3 年間を対象期間とした新中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせております。当計画のメインテーマである『「信頼」の「ちゅうぎん」』というブランドを確立するため、基本方針として「事業ポートフォリオの再構築」、「人材ポートフォリオの再構築」、「企業文化の変革」の 3 つを掲げております。この 3 方針のもと、収益力の強化、戦略遂行能力の構築、ガバナンス態勢の強化を図り、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

具体的には収益力の強化は、預り資産の販売強化による手数料収入の増加や個人部門でのクレジットカード本体発行を通じたニーズ分析による的確な商品の提案、また、法人部門でのニーズにあわせたソリューション提供等を推進してまいります。戦略遂行能力の構築は、営業店体制の見直しによる生産性の向上や本部組織の再構築による営業店支援機能の強化を行います。ガバナンス態勢の強化では、意思決定プロセスの再構築による決裁のスピード化や監査態勢の強化、C S R 態勢の確立を目指します。

より詳細な内容は当行ホームページ (<http://www.chugin.co.jp/>) を参照願います。

(f) 対処すべき課題

当行が「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」、すなわち「信頼」の「ちゅうぎん」ブランドの価値を飛躍的に高めることを目指し、次の 3 点を当面の課題として鋭意取り組んで参ります。まず第一に、適正なりスクテイクによる一層の運用力強化を図ります。第二に、個人リテール業務や問題解決型金融サービスなど新たな高付加価値分野への取組みを強化いたします。そして、第三に地域のお客様に安心してご利用いただけるよう、法令や社会規範に準拠したコンプライアンス重視の業務運営を行うとともに、会社法施行等に対応する内部統制システム構築にかかる基本方針に則り、ガバナンス体制強化を図って参ります。当行はこれにより更なる企業価値の向上を図り、地域社会とともに発展することが地域金融機関としての社会的責任であり、使命であると考えております。

これらを踏まえた上で、当行は平成 1 7 年度よりスタートした新たな中期経営計画「誠実と変革」、並びに「地域密着型金融推進計画」の諸施策を着実に実施し、問題解決型地域金融機関としてお客様の多様な金融ニーズに誠心誠意お応えして参る所存でございます。

(g) 親会社等に関する事項

当行は、親会社等はありません。

3 . 経営成績

【経済金融環境】

平成 1 7 年度のがわが国経済は、踊り場を脱却した後、着実に景気回復基調を続けました。年度後半には輸出産業をもつ地域に集中していた「点」の回復が、国内需要が堅調であることを主因

に「面」に広がり、地域経済の底上げが進んでいるとみられます。設備投資が内需の拡大により、非製造業や中小企業にすそ野が広がりつつあり、個人消費も所得環境の良化から明るさが増しており、先行き企業の景況感のさらなる改善が予想されます。

当地においても公共投資は減少傾向にあるものの、設備投資が増加しているほか、輸出もアジア向けを中心に増加しており高水準にあります。個人消費も底堅い動きが継続しており、住宅投資もまず堅調に推移しています。また雇用・所得環境では、労働需給の改善が続く中で、雇用者所得は緩やかに増加するなど、総じて改善傾向にあります。

そういった状況下、本年3月には日本銀行が2001年3月から5年間に亘り継続されてきた量的緩和策の解除を決定しました。これは先行き日本経済が、物価上昇率が安定的にプラスの下で持続的成長を実現していく可能性が高いと評価されたことを意味します。

このような環境下、当行グループでは平成17年度を起点とする新中期経営計画『誠実と変革』、並びに「地域密着型金融推進計画」の諸施策に鋭意取り組みました結果、当初の定量計画を上回る実績を達成するなど、総じて順調な仕上がりとなりました。平成17年度の主な活動成果は次のとおりです。

まず、法人や個人事業主のお客さまに対しましては、他業態との提携による新商品「ちゅうぎんビジネスサポート『ビズアップ』」の取扱いを開始し、地元事業者の方の利便性向上を図りました。また、地域企業再生サポートの分野では、RCCや岡山県中小企業再生支援協議会のスキームを活用した活動を展開しました。資金調達ニーズの多様化への対応の分野では、エコ私募債の引受け、外部格付型金銭債権の信託による債権流動化など、問題解決型金融サービスの提供を積極的に行いました。

個人のお客さまに対しましては、住宅ローンの分野で住宅ローンセンターを4拠点増設し計9拠点体制へと充実させたほか、お客さまニーズに合わせ「オール電化住宅」「ガス化住宅」を金利優遇条件に追加するなど商品性向上にも注力いたしました。また、キャッシュ・クレジット一体型ICカード「DREAMe-W(ドリーミーダブル)」を銀行本体で新たに発行し、個人金融分野の拡充に注力しました。

そのほか、お客さま対応を行う営業店支援機能の強化を目的に、昨年11月の組織改正にあわせ「営業支援部」を新設し、営業店サポート体制を充実させました。また、地域社会への貢献、CSRへの取組みの一環として岡山国体でも大活躍した「岡山シーガルズ」との広告宣伝契約を継続したほか、「岡山県少年サッカー5年生大会」への協賛などを実施しました。社会問題化した「スパイウェア」被害対策としては、対策ソフトを導入、稼働を開始しました。偽造・盗難キャッシュカード対応としては、盗難・紛失等の受付を「24時間体制」としたほか、ICキャッシュカードの発行、それに伴うIC対応ATMを順次設置し、セキュリティ面においてもお客さまに安心してご利用いただける体制を整備いたしました。

【損 益】

経常収益は前期比122億71百万円(9.9%)増収の1,350億10百万円となりました。また、経常利益については預り資産の積み上げによる役務利益の増益を主因に前期比12億35百万円(4.4%)増益の288億14百万円となりました。当期純利益は、当期より固定資産に係る減損会計を適用したことによる減損損失の発生と前期の特殊要因(退職金給付制度の厚生年金基金代行部分返上益)が無くなったことから、前期比23億99百万円(13.3%)減益の155億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前期比118億6百万円(11.0%)増収の1,190億35百万円、経常利益で前期比13億71百万円(5.2%)増益の277億23百万円、リース業は経常収益で前期比3億35百万円(2.0%)増収の166億46百万円、経常利益で前期比1億69百万円(14.1%)減益の10億26百万円、証券投資顧問業は経常収益で31百万円(28.4%)増収の1億40百万円、経常利益で33百万円(84.6%)増益の72百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当期は、大口先の業況悪化等から一般貸倒引当金繰入額は前期比22億円増加の38億円、個別貸倒引当金繰入額は前期比18億円減少の66億円、貸出金償却は26億円増加の26億円となりました。その結果、債権売却損等を含めた与信費用合計では、前期比30億円増加の140億円となりました。

【リスク管理債権】

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を合算したリスク管理債権額につきましては、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」で新たに示された貸出条件緩和債権の判定基準を適用したこと、並びに引続き直接償却や債権売却によるオフバランス化を実施したことなどから、前期比296億円減少し、3月末残高は1,238億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3月末4.04%となり平成17年3月末比1.02%の低下となりました。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成19年3月期の業績予想は、不良債権処理額の減少・金利上昇等を前提に連結経常収益1,410億円、連結経常利益325億円、連結当期純利益182億円を見込んでおります。

なお、中国銀行単体の業務純益は290億円を見込んでおります。

4. 財政状態

【貸出金】

事業性資金につきましては積極的な営業を展開したものの前期比187億円減少し、3月末残高は2兆950億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前期比234億円増加し、3月末残高は6,736億円となりました。また、地公体向け貸出金が前期比358億円増加したこともあり、貸出金全体の残高は前期比387億円増加の3兆686億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【年金保険窓口販売】【証券仲介業務】

超低金利が長期化する中、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前期比637億円増加し、3月末残高は4兆7,694億円、譲渡性預金は

前期比187億円減少し1,227億円、投資信託は前期比1,139億円増加の2,236億円、公共債は前期比571億円増加の4,432億円となり、預り資産全体では前期比2,160億円増加し、3月末残高は5兆5,591億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は289億円となり累計では1,128億円となりました。また、証券仲介業務による期中販売実績は267億円（株式42億円・外国債券224億円）となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で282億円（株式45億円・外国債券237億円）となりました。

【有価証券】

有価証券については、期末間際に量的緩和策が解除されたものの、市場金利が期中を通じて概ね低金利で推移したため運用環境としては厳しい状況でした。その中でリスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組んだ結果、期中550億円増加し、3月末残高は2兆3,718億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比90億円減少し715億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べてコールローンの増加やコールマネーの減少等を主因に1,492億円減少し、131億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却による収入の増加を主因に前期比1,391億円増加し、マイナス185億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ自己株式取得による支出が減少したことから5億円増加し、マイナス36億円となりました。

5. 事業等のリスク

当行および当行グループ（以下、本項目においては当行をいう。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

不良債権問題等

（１）不良債権の状況

本邦の景気動向、不動産価格および株価の変動、当行の融資先の経営状況および海外の経済環境の変動によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（２）貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りを大幅に上回ることもありえます。また、経済状態全般の悪化、担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなることもありえます。

（３）地域への依存

当行は岡山県を中心に主に東瀬戸内圏を主たる営業基盤としており、そのためこれら地域の経済情勢の影響を強く受ける可能性があります。

資金利益

当行はコア業務粗利益（注）に占める資金利益の割合は平成17年度で81%であります。この資金利益は主に預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって獲得しておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

（注）コア業務粗利益とは、「業務粗利益」から「債券関係損益」を控除したものです。

有価証券

（１）金利上昇による債券価格下落リスク

当行は固定金利の債券を保有しており、そのため金利が上昇すると債券の評価損益

が悪化するおそれがあります。

(2) 株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しており、そのため株価が下落すると株式の評価損益が悪化します。また大幅な下落の場合は減損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準である8%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が8%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者の信用力悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準および算定方法の変更
- ・その他自己資本を毀損する事態の展開

競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

格付けの低下

格付機関が当行の格付けを引下げた場合、当行の資本・資金調達に悪影響を及ぼすこともありえます。かかる事態が生じた場合には、当行の収益性に悪影響を与え、業績および財政状態にも悪影響を与えます。

当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと
- ・競争状況や市場環境により、手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと

・リスク管理での想定を超える市場の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと

年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

規制変更のリスク

当行は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（日本および当行が事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈および財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政およびその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行の業務はその多くをコンピュータシステムにより運営しており、自然災害等その他によりコンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当行は銀行業という業種柄、顧客等からの信用・信頼が重要であり、上記記載のリスクの顕在化の他、不祥事件の発生や風説の流布等により当行の風評が悪化した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産管理リスク

当行は業種柄、個人情報をはじめとする大量の顧客情報を有しており、万が一にも何らかの理由でこれらの情報の漏洩、紛失、改ざん等が発生した場合、当行の信用が失墜し業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	78,685	97,194	18,509	19.04
コールローン	69,299	5,637	63,662	1,129.35
買入金銭債権	55,268	54,601	667	1.22
商品有価証券	5,424	3,435	1,989	57.90
金銭の信託	34,007	34,646	639	1.84
有価証券	2,371,852	2,316,807	55,045	2.37
貸出金	3,068,669	3,029,955	38,714	1.27
外国為替	2,790	3,977	1,187	29.84
その他資産	86,034	65,605	20,429	31.13
動産不動産	48,647	48,708	61	0.12
繰延税金資産	1,422	1,994	572	28.68
支払承諾見返	43,740	43,157	583	1.35
貸倒引当金	55,730	51,669	4,061	7.85
投資損失引当金	200	205	5	2.43
資産の部合計	5,809,911	5,653,848	156,063	2.76

株式会社 中国銀行
(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,769,487	4,705,752	63,735	1.35
譲渡性預金	122,726	141,473	18,747	13.25
コールマネー	78,624	156,676	78,052	49.81
債券貸借取引受入担保金	294,019	148,892	145,127	97.47
借入金	24,328	24,438	110	0.45
外国為替	23	204	181	88.72
信託勘定借	83	608	525	86.34
その他負債	57,160	57,192	32	0.05
賞与引当金	2,073	1,942	131	6.74
退職給付引当金	13,858	13,702	156	1.13
繰延税金負債	10,794	-	10,794	-
支払承諾	43,740	43,157	583	1.35
負債の部合計	5,416,921	5,294,040	122,881	2.32
(少数株主持分)				
少数株主持分	9,334	9,638	304	3.15
(資本の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0
資本剰余金	6,290	6,289	1	0.01
利益剰余金	301,639	290,172	11,467	3.95
その他有価証券評価差額金	62,824	41,055	21,769	53.02
自己株式	2,248	2,497	249	9.97
資本の部合計	383,655	350,169	33,486	9.56
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,809,911	5,653,848	156,063	2.76

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減額	増減率
経常収益	135,010	122,739	12,271	9.99
資金運用収益	89,271	82,459	6,812	8.26
貸出金利息	53,793	54,548	755	1.38
有価証券利息配当金	33,463	26,538	6,925	26.09
コールローン利息	222	506	284	56.12
預け金利息	43	78	35	44.87
その他の受入利息	1,747	787	960	121.98
信託報酬	3	3	0	0.00
役務取引等収益	18,730	15,934	2,796	17.54
その他業務収益	19,826	20,623	797	3.86
その他経常収益	7,178	3,718	3,460	93.06
経常費用	106,195	95,159	11,036	11.59
資金調達費用	12,891	8,472	4,419	52.16
預金利息	4,434	2,611	1,823	69.81
譲渡性預金利息	55	55	0	0.00
コールマネー利息	3,094	1,699	1,395	82.10
債券貸借取引支払利息	394	262	132	50.38
借入金利息	175	195	20	10.25
その他の支払利息	4,737	3,648	1,089	29.85
役務取引等費用	3,340	3,086	254	8.23
その他業務費用	19,232	18,272	960	5.25
営業経費	55,141	53,393	1,748	3.27
その他経常費用	15,589	11,935	3,654	30.61
貸倒引当金繰入額	10,533	10,058	475	4.72
その他の経常費用	5,056	1,876	3,180	169.50
経常利益	28,814	27,579	1,235	4.47
特別利益	171	4,686	4,515	96.35
動産不動産処分益	150	187	37	19.78
償却債権取立益	20	48	28	58.33
厚生年金基金代行部分返上益	-	4,450	4,450	100.00
特別損失	2,287	1,311	976	74.44
動産不動産処分損	484	565	81	14.33
減損損失	1,803	-	1,803	-
退職給付費用	-	745	745	100.00
税金等調整前当期純利益	26,697	30,955	4,258	13.75
法人税、住民税及び事業税	13,826	13,038	788	6.04
法人税等調整額	3,414	854	2,560	299.76
少数株主利益	761	848	87	10.25
当期純利益	15,524	17,923	2,399	13.38

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,289	6,287
資本剰余金増加高	1	1
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	6,290	6,289
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	290,172	276,758
利益剰余金増加高	15,524	17,923
当期純利益	15,524	17,923
利益剰余金減少高	4,057	4,509
配当金	1,984	1,646
役員賞与	56	46
(うち監査役賞与)	(7)	(6)
自己株式消却額	2,016	2,816
利益剰余金期末残高	301,639	290,172

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増減額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,697	30,955	4,258
減価償却費	13,037	12,994	43
減損損失	1,803	-	1,803
連結調整勘定償却額	320	-	320
貸倒引当金繰入額	10,533	10,058	475
投資損失引当金繰入額	5	205	210
賞与引当金の増加額	130	47	83
退職給付引当金の減少額	156	1,099	1,255
資金運用収益	89,271	82,459	6,812
資金調達費用	12,891	8,472	4,419
有価証券関係損益()	259	167	426
金銭の信託の運用損益()	1,348	553	795
為替差損益()	25,342	4,727	20,615
動産不動産処分損益()	333	378	45
商品有価証券の純増()減	1,988	10,633	12,621
その他資産の純増()減	1,164	5,345	4,181
賃貸資産の純増()減	8,951	9,954	1,003
その他負債の純増減()	2,937	10,130	13,067
貸出金の純増()減	45,185	42,688	2,497
預金の純増減()	63,735	30,969	32,766
譲渡性預金の純増減()	18,746	66,756	48,010
借入金(劣後除く)の純増減()	109	2,888	2,997
コールローン等の純増()減	64,328	74,065	138,393
コールマネー等の純増減()	78,052	66,322	144,374
債券貸借取引受入担保金の純増減()	145,127	978	146,105
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,500	38,765	29,265
外国為替(資産)の純増()減	1,187	1,081	2,268
外国為替(負債)の純増減()	180	161	341
信託勘定借の純増減()	524	576	1,100
資金運用による収入	92,909	88,018	4,891
資金調達による支出	13,319	8,022	5,297
役員賞与の支払額	68	48	20
小計	28,266	172,787	144,521
法人税等の支払額	15,087	10,412	4,675
・営業活動によるキャッシュ・フロー	13,179	162,374	149,195
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,085,898	966,038	119,860
有価証券の売却による収入	751,946	533,727	218,219
有価証券の償還による収入	320,169	270,667	49,502
金銭の信託の増加による支出	5,138	4,856	282
金銭の信託の減少による収入	7,124	14,246	7,122
動産不動産の取得による支出	6,524	5,615	909
動産不動産の売却による収入	629	197	432
子会社株式の追加取得による支出	833	-	833
・投資活動によるキャッシュ・フロー	18,524	157,671	139,147
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,984	1,646	338
少数株主への配当金支払額	9	9	0
自己株式等の取得による支出	1,693	2,539	846
自己株式等の売却による収入	6	10	4
・財務活動によるキャッシュ・フロー	3,681	4,184	503
・現金及び現金同等物に係る換算差額	16	3	13
・現金及び現金同等物の増減()額	9,009	522	9,531
・現金及び現金同等物の期首残高	80,545	80,022	523
・現金及び現金同等物の期末残高	71,535	80,545	9,010

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス
株式会社、中銀システム開発株式会社、株式会社C B S、
中銀事務センター株式会社

(2) 非連結子会社 なし

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4．会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法） 持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、
その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づき
時価法（売却原価は移動平均法により算定） 時価のないものについては移動平均法
による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(口) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により行っております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 企業年金制度に係るものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、

ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（12）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りの困難なものは発生年度に全額償却しております。

7．利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,803百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,840百万円、延滞債権額は82,158百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は292百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,574百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,865百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、77,575百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元

本金額のうち、連結貸借対照表計上額は127百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	311,030百万円
その他資産	1,630百万円
未経過リース料契約債権	13,191百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,226百万円
コールマネー	15,253百万円
債券貸借取引受入担保金	294,019百万円
借入金	12,752百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券271,028百万円及び商品有価証券98百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は715百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は76百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,321,411百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,283,272百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 70,982百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額		5,521百万円
12. 当行の発行済株式総数	普通株式	235,272千株
13. 連結会社が保有する当行の株式の数	普通株式	1,727千株

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 2,674百万円、株式等償却 168百万円を含んでおります。
2. 動産不動産処分益の内訳は、土地 131百万円、建物 18百万円、動産 0百万円であります。
3. 動産不動産処分損の内訳は、土地 76百万円、建物 153百万円、動産 254百万円、保証金・権利金 0百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	2カ所
	処分予定資産及び遊休資産	16カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	584百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	6カ所
	処分予定資産及び遊休資産	12カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	1,219百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュフローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,803百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能性額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	78,685百万円
<u>その他の預け金</u>	<u>7,149百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>71,535百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示をおこなうため記載を省略しています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	19,744百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,561百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,489百万円
有価証券評価減	1,001百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	924百万円
その他	<u>2,557百万円</u>
繰延税金資産小計	36,278百万円
評価性引当額	<u>1,779百万円</u>
繰延税金資産合計	34,498百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	42,975百万円
前払年金費用	695百万円
動産不動産圧縮積立金	<u>199百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>43,871百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>9,372百万円</u>

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,435	11

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	9,930	10,233	302	302	-
社債	1,986	2,089	102	102	-
合計	11,917	12,322	405	405	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	96,260	130,770	34,510	35,857	1,346
債券	1,646,920	1,672,073	25,152	25,700	547
国債	699,518	709,565	10,047	10,372	325
地方債	442,928	452,095	9,166	9,211	45
社債	504,473	510,412	5,939	6,115	176
その他	466,919	477,013	10,094	13,376	3,282
合計	2,210,099	2,279,857	69,757	74,933	5,176

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、97百万円(うち株式97百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	529,770	3,811	3,957

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式		4,791
事業債		18,064
信託受益権		47,012
その他の証券		2,682
関連会社株式		32

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		186,743	961,398	337,370	216,542
国債		50,249	328,765	114,312	216,238
地方債		38,954	256,029	167,042	-
社債		97,539	376,603	56,015	304
その他		54,461	232,240	111,478	52,717
合計		241,205	1,193,639	448,848	269,259

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,424	34

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	9,937	9,847	90	-	90
社債	1,988	2,009	21	21	-
合計	11,925	11,856	69	21	90

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	135,262	234,993	99,730	99,896	166
債券	1,618,462	1,599,995	18,467	4,309	22,776
国債	776,898	761,921	14,976	585	15,562
地方債	435,762	434,065	1,696	2,154	3,851
社債	405,801	404,007	1,794	1,569	3,363
その他	469,151	494,227	25,076	29,882	4,805
合計	2,222,876	2,329,215	106,338	134,087	27,748

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

なお、当連結会計年度末において30%以上時価が下落した銘柄はありません。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	768,348	5,691	5,099

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	4,821
事業債	20,096
信託受益権	42,284
その他の証券	5,760
関連会社株式	32

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		153,508	883,254	369,295	225,959
	国 債	48,874	392,197	105,475	215,374
	地方債	24,884	200,957	218,161	-
	社 債	79,749	290,100	45,658	10,584
そ の 他		58,519	217,344	105,223	62,420
合 計		212,027	1,100,599	474,519	288,379

(金銭の信託関係)
前連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,646	-

当連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,007	-

(その他有価証券評価差額金)
前連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
評価差額		69,757
	その他有価証券	69,757
()	繰延税金負債	28,194
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	41,563
()	少数株主持分相当額	507
	その他有価証券評価差額金	41,055

当連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
評価差額		106,338
	その他有価証券	106,338
()	繰延税金負債	42,975
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	63,363
()	少数株主持分相当額	538
	その他有価証券評価差額金	62,824

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略してあります。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度 (適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。)及び退職一時金制度を設けております。

前連結会計年度において、上記のうち厚生年金基金制度については代行部分の国への返還を行うとともに、キャッシュバランスプランを導入した企業年金基金制度へ移行しております。

連結子会社においては退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社については厚生年金基金制度を併せて設けておりましたが、当行同様に前連結会計年度に代行部分について国への返還を行うとともに企業年金基金制度へ移行しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位 :百万円)

区分		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	40,536	39,925
年金資産	(B)	29,164	23,934
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	11,372	15,990
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	1,854	7,241
未認識過去勤務債務	(F)	2,564	2,878
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	12,081	11,627
前払年金費用	(H)	1,776	2,075
退職給付引当金	(G)-(H)	13,858	13,702

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位 :百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	1,598	1,698
利息費用	794	945
期待運用収益	68	44
過去勤務債務の費用処理額	301	8,196
数理計算上の差異の費用処理額	1,085	5,818
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
退職給付費用	3,108	220

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除して記載しております。

2.前連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分について国に返還額の納付を行ったこと並びに新退職金制度へ移行したことに伴う過去勤務債務並びに数理計算上の差異を処理しております。

3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	適格退職年金 :4.339% 企業年金基金 :0.000% 退職給付信託 :1.667%	適格退職年金 :4.691% 企業年金基金 :0.000% 退職給付信託 :0.816%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	企業年金 :発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から処理	一時金 :1年 企業年金 :発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年	

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	107,009	15,704	24	122,739	-	122,739
(2)セグメント間の内部経常収益	219	607	84	911	(911)	-
計	107,229	16,311	109	123,651	(911)	122,739
経常費用	80,877	15,116	70	96,064	(904)	95,159
経常利益	26,352	1,195	39	27,586	(7)	27,579
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,628,812	41,463	501	5,670,777	(16,929)	5,653,848
減価償却費	3,405	9,589	0	12,994	-	12,994
資本的支出	4,657	10,427	0	15,085	-	15,085

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
 - 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - リース業.....リース業
 - 証券投資顧問業.....証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	118,797	16,148	64	135,010	-	135,010
(2)セグメント間の内部経常収益	238	498	75	812	(812)	-
計	119,035	16,646	140	135,822	(812)	135,010
経常費用	91,312	15,619	67	106,999	(803)	106,195
経常利益	27,723	1,026	72	28,822	(8)	28,814
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	5,785,842	42,142	518	5,828,502	(18,590)	5,809,911
減価償却費	3,491	9,546	0	13,037	-	13,037
減損損失	1,669	134	-	1,803	-	1,803
資本的支出	7,307	9,434	0	16,742	-	16,742

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
 - 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - リース業.....リース業
 - 証券投資顧問業.....証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 当連結会計年度において「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は銀行業において1,669百万円、リース業において134百万円減少しております。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,642円46銭	1,491円27銭
1株当たり当期純利益	66円00銭	75円86銭

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	66円00銭	75円86銭
当期純利益	15,524百万円	17,923百万円
普通株主に帰属しない金額	66百万円	56百万円
うち利益処分による役員賞与金	66百万円	56百万円
普通株式に係る当期純利益	15,457百万円	17,867百万円
普通株式の期中平均株式数	234,179千株	235,504千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残)74	貸出金	57
	有 亜東武	岡山県倉敷市	3	その他建設業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残)29	貸出金	32
役員及びその近親者	西田 秀史	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	6	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(3)子会社等

該当事項なし

(4)兄弟会社等

該当事項なし

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業(株)	岡山県倉敷市	18	プレス工業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残)42	貸出金	22
	有 亜東武	岡山県倉敷市	3	その他建設業	-	なし	なし	資金の貸付	(平残)40	貸出金	38
役員及びその近親者	西田 秀史	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	13	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(3)子会社等

該当事項なし

(4)兄弟会社等

該当事項なし

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月24日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 花澤 礼志

氏名 永島 旭

TEL (086) 223-3111

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	116,786	11.0	26,606	2.8	14,984	15.7
17年 3月期	105,155	1.8	25,878	7.5	17,785	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	63.71	-	4.0	77.2	4,773,087
17年 3月期	75.28	-	5.2	75.3	4,709,080

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 234,306,741株 17年 3月期 235,592,979株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	10.00	4.00	6.00	2,339	15.6	0.6
17年 3月期	8.00	3.50	4.50	1,881	10.6	0.5

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	5,777,839	382,016	6.6	1,634.17	12.13
17年 3月期	5,623,152	349,075	6.2	1,486.08	11.75

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 233,733,103株 17年 3月期 234,862,621株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,539,003株 17年 3月期 2,409,485株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	64,000	14,000	8,500	5.00	-	-
通 期	123,000	31,000	18,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円 77銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

	平成17年度末	平成16年度末	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	78,339	96,839	18,500	19.10
現金	46,827	46,926	99	0.21
預け金	31,511	49,913	18,402	36.86
コールローン	69,299	5,637	63,662	1,129.35
買入金銭債権	55,268	54,601	667	1.22
商品有価証券	5,424	3,435	1,989	57.90
商品国債	4,857	2,774	2,083	75.09
商品地方債	566	661	95	14.37
金銭の信託	33,638	34,287	649	1.89
有価証券	2,363,971	2,311,033	52,938	2.29
国債	756,884	706,338	50,546	7.15
地方債	444,003	462,025	18,022	3.90
社債	426,067	530,438	104,371	19.67
株	237,773	133,292	104,481	78.38
その他の証券	499,242	478,937	20,305	4.23
貸出金	3,080,305	3,041,409	38,896	1.27
割引手形	77,381	90,820	13,439	14.79
手形貸付	287,175	319,065	31,890	9.99
証書貸付	2,223,430	2,140,418	83,012	3.87
当座貸越	492,318	491,104	1,214	0.24
外国為替	2,790	3,977	1,187	29.84
外国他店預け	1,458	2,346	888	37.85
買入外国為替	193	409	216	52.81
取立外国為替	1,138	1,220	82	6.72
その他の資産	48,510	27,867	20,643	74.07
前払費用	56	58	2	3.44
未収収益	9,733	9,083	650	7.15
先物取引差入証拠金	76	51	25	49.01
先物取引差金勘定	-	3	3	100.00
金融派生商品	8,108	6,811	1,297	19.04
繰延ヘッジ損失	849	3,602	2,753	76.42
その他の資産	29,685	8,256	21,429	259.55
動産不動産	47,727	47,586	141	0.29
土地建物動産	46,950	45,782	1,168	2.55
建設仮払金	66	1,104	1,038	94.02
保証金権利金	709	699	10	1.43
繰延税金資産	-	538	538	100.00
支払承諾見返	43,740	43,157	583	1.35
貸倒引当金	50,974	47,015	3,959	8.42
投資損失引当金	200	205	5	2.43
資産の部合計	5,777,839	5,623,152	154,687	2.75

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

	平成17年度末	平成16年度末	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,773,087	4,709,080	64,007	1.35
当座預金	197,404	184,201	13,203	7.16
普通預金	2,215,030	2,090,329	124,701	5.96
貯蓄預金	239,726	258,125	18,399	7.12
通知預金	54,697	30,863	23,834	77.22
定期預金	1,901,848	1,975,892	74,044	3.74
定期積金	9,848	10,796	948	8.78
その他の預金	154,530	158,871	4,341	2.73
譲渡性預金	126,396	146,973	20,577	14.00
コーポレートマネー	78,624	156,676	78,052	49.81
債券貸借取引受入担保金	294,019	148,892	145,127	97.47
借入金	9,376	8,181	1,195	14.60
借入金	9,376	8,181	1,195	14.60
外国為替	23	204	181	88.72
売渡外国為替	13	17	4	23.52
未払外国為替	10	186	176	94.62
信託勘定借債	83	608	525	86.34
その他の負債借債	44,028	44,952	924	2.05
未決済為替借債	61	121	60	49.58
未払法人税等	6,588	7,833	1,245	15.89
未払費用	3,499	4,078	579	14.19
前受収益	3,063	3,274	211	6.44
従業員預り金	2,207	2,412	205	8.49
給付補填備金	1	2	1	50.00
先物取引差金勘定	7	-	7	-
金融派生商品	9,969	8,201	1,768	21.55
繰延ヘッジ利益	3,429	476	2,953	620.37
その他の負債	15,200	18,550	3,350	18.05
賞与引当金	1,957	1,821	136	7.46
退職給付引当金	13,672	13,528	144	1.06
繰延税金負債	10,812	-	10,812	-
支払承諾	43,740	43,157	583	1.35
負債の部合計	5,395,823	5,274,076	121,747	2.30
(資本の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0
資本剰余金	6,290	6,289	1	0.01
資本準備金	6,286	6,286	0	0
その他資本剰余金	3	2	1	50.00
自己株式処分差益	3	2	1	50.00
利益剰余金	299,975	289,050	10,925	3.77
利益準備金	15,149	15,149	0	0
任意積立金	270,846	257,965	12,881	4.99
動産不動産圧縮積立金	246	135	111	82.22
動産不動産圧縮特別勘定	-	29	29	100.00
別途積立金	270,600	257,800	12,800	4.96
当期末処分利益	13,979	15,936	1,957	12.28
その他有価証券評価差額金	62,701	41,012	21,689	52.88
自己株式	2,099	2,426	327	13.47
資本の部合計	382,016	349,075	32,941	9.43
負債及び資本の部合計	5,777,839	5,623,152	154,687	2.75

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 中国銀行
(単位:百万円、%)

科 目	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
経常収益	116,786	105,155	11,631	11.06
資金運用収益	88,469	81,690	6,779	8.29
貸出金利息	53,072	53,837	765	1.42
有価証券利息配当金	33,404	26,501	6,903	26.04
コールローン利息	222	506	284	56.12
預け金利息	43	77	34	44.15
その他の受入利息	1,726	767	959	125.03
信託報酬	3	3	0	0
役務取引等収益	18,816	16,021	2,795	17.44
受入為替手数料	7,081	7,025	56	0.79
その他の役務収益	11,735	8,996	2,739	30.44
その他の業務収益	2,747	3,898	1,151	29.52
外国為替売買益	125	1,071	946	88.32
商品有価証券売買益	26	57	31	54.38
国債等債券売却益	2,584	2,543	41	1.61
金融派生商品収益	-	223	223	100.00
その他の業務収益	10	3	7	233.33
その他の経常収益	6,749	3,541	3,208	90.59
株式等売却益	3,107	1,493	1,614	108.10
金銭の信託運用益	1,301	538	763	141.82
その他の経常収益	2,341	1,508	833	55.23
経常費用	90,179	79,276	10,903	13.75
資金調達費用	12,738	8,297	4,441	53.52
預金利息	4,434	2,611	1,823	69.81
譲渡性預金利息	55	55	0	0
コールマネー利息	3,094	1,699	1,395	82.10
債券借取引支払利息	394	262	132	50.38
借入金利息	21	19	2	10.52
金利スワップ支払利息	4,721	3,631	1,090	30.01
その他の支払利息	15	17	2	11.76
役務取引等費用	3,340	3,086	254	8.23
支払為替手数料	1,004	1,016	12	1.18
その他の役務費用	2,335	2,069	266	12.85
その他の業務費用	4,528	4,074	454	11.14
国債等債券売却損	4,501	3,869	632	16.33
金融派生商品費用	26	-	26	-
その他の業務費用	-	205	205	100.00
営業経常費用	55,032	53,360	1,672	3.13
その他の経常費用	14,540	10,457	4,083	39.04
貸倒引当金繰入額	9,663	8,890	773	8.69
貸出金等償却	2,648	-	2,648	-
株式等売却損	762	87	675	775.86
株式等償却	168	179	11	6.14
金銭の信託運用損	-	21	21	100.00
その他の経常費用	1,297	1,279	18	1.40
経常利益	26,606	25,878	728	2.81
特別利益	159	4,671	4,512	96.59
動産不動産処分益	150	187	37	19.78
償却債権取立益	8	35	27	77.14
厚生年金基金代行部分返上益	-	4,449	4,449	100.00
特別損失	2,153	1,277	876	68.59
動産不動産処分損	484	565	81	14.33
減損損失	1,669	-	1,669	-
退職給付費用	-	711	711	100.00
税引前当期純利益	24,611	29,273	4,662	15.92
法人税、住民税及び事業税	12,978	12,159	819	6.73
法人税等調整額	3,351	671	2,680	399.40
当期繰越利益	14,984	17,785	2,801	15.74
前期繰越利益	1,948	1,791	157	8.76
自己株式売却額	2,016	2,816	800	28.40
中間配当額	937	824	113	13.71
当期末処分利益	13,979	15,936	1,957	12.28

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 中国銀行
(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成16年度	増減額
当期末処分利益	13,979	15,936	1,957
任意積立金取崩額	-	29	29
動産不動産圧縮特別勘定	-	29	29
計	13,979	15,966	1,987
利益処分額	11,505	14,017	2,512
配当金	1,402	1,056	346
	(1株につき 6円00銭)	(1株につき 4円50銭)	
役員賞与金	55	50	5
(うち監査役賞与金)	(7)	(7)	(0)
任意積立金	10,047	12,910	2,863
動産不動産圧縮積立金	47	110	63
別途積立金	10,000	12,800	2,800
次期繰越利益	2,474	1,948	526

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年 ~ 40年

動 産 2年 ~ 20年

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海

外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 企業年金制度に係るものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポ

ジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,669百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,445百万円、延滞債権額は80,593百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は292百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,574百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,905百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、77,575百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は127百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	311,005百万円
その他資産	83百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,226 百万円
コールマネー	15,253 百万円
債券貸借取引受入担保金	294,019 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 271,003 百万円及び商品有価証券 98 百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,266,619 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,228,480 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|---|-----------------|
| 10. 動産不動産の減価償却累計額 | 66,737 百万円 |
| 11. 動産不動産の圧縮記帳額 | 5,521 百万円 |
| (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円) | |
| 12. 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 391,000 千株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 235,272 千株 |
| 13. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、62,658 百万円であります。 | |
| 14. 会社が保有する自己株式の数 | 普通株式 1,539 千株 |

(損益計算書関係)

- 1 . 動産不動産処分益の内訳は、土地 1 3 1 百万円、建物 1 8 百万円、動産 0 百万円であります。
- 2 . 動産不動産処分損の内訳は、土地 7 6 百万円、建物 1 5 3 百万円、動産 2 5 4 百万円、保証金・権利金 0 百万円であります。
- 3 . 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	1 カ所
	処分予定資産及び遊休資産	1 5 カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	4 4 9 百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	6 カ所
	処分予定資産及び遊休資産	1 2 カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	1 , 2 1 9 百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1 , 6 6 9 百万円) として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	18,237百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,512百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,319百万円
有価証券評価減	994百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	876百万円
その他	<u>2,393百万円</u>
繰延税金資産小計	34,333百万円
評価性引当額	<u>1,748百万円</u>
繰延税金資産合計	32,585百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	42,502百万円
前払年金費用	695百万円
動産不動産圧縮積立金	<u>199百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>43,397百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>10,812百万円</u>

(1株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1,634円17銭	1,486円08銭
1株当たり当期純利益	63円71銭	75円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
1株当たり当期純利益	63円71銭	75円28銭
当期純利益	14,984百万円	17,785百万円
普通株主に帰属しない金額	55百万円	50百万円
うち利益処分による役員賞与金	55百万円	50百万円
普通株式に係る当期純利益	14,929百万円	17,735百万円
普通株式の期中平均株式数	234,306千株	235,592千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

役員の異動 (定時株主総会開催予定日である平成18年6月28日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任監査役候補

非常勤監査役 佐藤 芳郎

【略歴】

新任監査役候補

氏名 (生年月日)	主要略歴
さとう よしお 佐藤 芳郎 (昭和24年2月14日生)	昭和49年7月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー入社 昭和54年7月 同社退職 昭和54年8月 等松青木監査法人入社 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和61年8月 等松青木監査法人退職 昭和61年9月 佐藤芳郎公認会計士事務所設立 現在に至る (他の法人等の代表状況) (株)アシスト 代表取締役 (有)アシスト倉敷 代表取締役 (有)アシスト会計 代表取締役

平成17年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成17年度決算の概況

1 . 損益状況	単・連	50
2 . 平成19年3月期業績予想	単・連	51
3 . 有価証券の評価損益	単・連	52
4 . 業務純益	単	53
5 . 利鞘	単	53
6 . 有価証券関係損益	単	53
7 . R O E	単	53
8 . 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	54

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	56
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	57
3 . 金融再生法開示債権	単	57
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	58
5 . リスク管理債権に対するカバー率	単	59
6 . 業種別貸出状況等		61
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7 . 国別貸出状況等		62
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単		
8 . 預金、貸出金の残高	単	62
9 . 預り資産残高	単	62

平成17年度決算の概況

株式会社中国銀行

(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		17年度		16年度
			16年度比	
業務粗利益	1	89,452	3,272	86,180
(除く国債等債券損益)	2	91,364	3,653	87,711
資金利益	3	75,754	2,337	73,417
役務取引等利益	4	15,479	2,540	12,939
その他業務利益	5	1,781	1,605	176
(うち国債等債券損益)	6	1,911	380	1,531
国内業務粗利益	7	83,798	1,321	82,477
(除く国債等債券損益)	8	84,056	3,321	80,735
資金利益	9	68,783	949	67,834
役務取引等利益	10	15,085	2,525	12,560
その他業務利益	11	70	2,151	2,081
(うち国債等債券損益)	12	257	1,999	1,742
国際業務粗利益	13	5,654	1,952	3,702
(除く国債等債券損益)	14	7,308	332	6,976
資金利益	15	6,971	1,389	5,582
役務取引等利益	16	393	15	378
その他業務利益	17	1,710	548	2,258
(うち国債等債券損益)	18	1,654	1,619	3,273
経費(除く臨時処理分)	19	54,254	2,209	52,045
人件費	20	28,323	549	27,774
物件費	21	22,858	1,493	21,365
税金	22	3,072	167	2,905
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	35,198	1,064	34,134
除く国債等債券損益	24	37,110	1,445	35,665
一般貸倒引当金繰入	25	3,922	2,352	1,570
業務純益	26	31,276	1,288	32,564
うち国債等債券損益	27	1,911	380	1,531
臨時損益	28	4,670	2,015	6,685
不良債権処理額	29	9,152	920	8,232
貸出金償却	30	2,648	2,648	-
個別貸倒引当金繰入額	31	5,753	1,582	7,335
債権売却損	32	751	146	897
特定海外債権引当勘定繰入額	33	12	3	15
(貸倒償却引当費用 + +)	34	13,062	3,275	9,787
株式等関係損益	35	2,176	950	1,226
株式等売却益	36	3,107	1,614	1,493
株式等売却損	37	762	675	87
株式等償却	38	168	11	179
その他臨時損益	39	2,294	1,989	305
経常利益	40	26,606	728	25,878
特別利益	41	159	4,512	4,671
うち厚生年金基金代行部分返上益	42	-	4,449	4,449
特別損失	43	2,153	876	1,277
うち減損損失	44	1,669	1,669	-
うち退職給付費用	45	-	711	711
税引前当期純利益	46	24,611	4,662	29,273
法人税、住民税及び事業税	47	12,978	819	12,159
法人税等調整額	48	3,351	2,680	671
当期純利益	49	14,984	2,801	17,785

【連結】

株式会社 中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		17年度		16年度
				16年度比
連結粗利益	1	92,391	3,177	89,214
資金利益	2	76,403	2,392	74,011
役務取引等利益	3	15,393	2,542	12,851
その他業務利益	4	593	1,757	2,350
経費	5	55,141	1,748	53,393
貸倒償却引当費用	6	14,095	3,049	11,046
貸出金償却		2,674	2,591	83
個別貸倒引当金繰入額		6,676	1,771	8,447
一般貸倒引当金繰入額		3,868	2,242	1,626
特定海外債権引当金繰入額		12	3	15
債権売却損		887	16	903
株式等関係損益	7	2,176	950	1,226
その他	8	3,483	1,906	1,577
経常利益	9	28,814	1,235	27,579
特別損益	10	2,116	5,491	3,375
税金等調整前当期純利益	11	26,697	4,258	30,955
法人税、住民税及び事業税	12	13,826	788	13,038
法人税等調整額	13	3,414	2,560	854
少数株主利益	14	761	87	848
当期純利益	15	15,524	2,399	17,923

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成19年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期予想	18年3月期実績	対比
経常収益	123,000	116,786	6,214
業務純益	29,000	31,276	2,276
経常利益	31,000	26,606	4,394
当期純利益	18,000	14,984	3,016

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月期予想	18年3月期実績	対比
経常収益	141,000	135,010	5,990
経常利益	32,500	28,814	3,686
当期純利益	18,200	15,524	2,676

3. 有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成 18年 3月末				平成 17年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	69	474	21	90	405	405	-
その他有価証券	106,338	36,581	134,087	27,748	69,757	74,933	5,176
株式	99,730	65,220	99,896	166	34,510	35,857	1,346
債券	18,467	43,619	4,309	22,776	25,152	25,700	547
その他	25,076	14,982	29,882	4,805	10,094	13,376	3,282
合計	106,269	36,107	134,109	27,839	70,162	75,339	5,176

(注)

1. 「有価証券」のほか、預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期 - 百万円、前期 0百万円、評価益は当期 - 百万円、前期 0百万円、評価損は当期 - 百万円、前期 - 百万円であります。)
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 62,824百万円、前期 41,055百万円です。

(百万円)

【単体】	平成 18年 3月末				平成 17年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	69	474	21	90	405	405	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	105,203	36,390	132,853	27,649	68,813	73,989	5,175
株式	98,495	64,909	98,661	166	33,586	34,933	1,346
債券	18,372	43,523	4,309	22,681	25,151	25,698	546
その他	25,080	15,005	29,882	4,801	10,075	13,357	3,282
合計	105,133	35,914	132,874	27,740	69,219	74,394	5,175

(注)

1. 「有価証券」のほか、預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期 - 百万円、前期 0百万円、評価益は当期 - 百万円、前期 0百万円、評価損は当期 - 百万円、前期 - 百万円であります。)
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 62,701百万円、前期 41,012百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	17年度		16年度
		16年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	35,198	1,064	34,134
職員一人当たり(千円)	12,154	532	11,622
(2) 業務純益	31,276	1,288	32,564
職員一人当たり(千円)	10,799	288	11,087

5. 利鞘 【単体】全店

(%)

	17年度		16年度
		16年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.64	0.10	1.54
(イ) 貸出金利回	1.75	0.04	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.47	0.27	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	0.11	1.19
預金等利回	0.09	0.04	0.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.01	0.35

国内業務

(%)

	17年度		16年度
		16年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	0.01	1.39
(イ) 貸出金利回	1.74	0.05	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.09	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	0.03	1.10
預金等利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.02	0.29

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
国債等債券損益	1,911	380	1,531
売却益	2,584	41	2,543
売却損	4,501	632	3,869
投資損失引当金繰入	5	210	205
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	2,176	950	1,226
売却益	3,107	1,614	1,493
売却損	762	675	87
償却	168	11	179

7. ROE 【単体】

(%)

	17年度		16年度
		16年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.62	0.50	10.12
業務純益ベース	8.55	1.10	9.65
当期純利益ベース	4.09	1.18	5.27

8. 自己資本比率(国際統一基準) 【連結】

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	[速報値]	17年9月末比			17年3月末比
(1) 自己資本比率	12.40%	0.24%	0.37%	12.64%	12.03%
(2) Tier	3,281	64	110	3,217	3,171
(3) Tier	702	105	203	597	499
(イ) うち有価証券評価差額	478	77	165	401	313
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	0	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,974	169	314	3,805	3,660
(6) リスクアセット	32,038	1,952	1,611	30,086	30,427

【単体】 (億円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	[速報値]	17年9月末比			17年3月末比
(1) 自己資本比率	12.13%	0.23%	0.38%	12.36%	11.75%
(2) Tier	3,178	62	109	3,116	3,069
(3) Tier	685	104	203	581	482
(イ) うち有価証券評価差額	473	76	164	397	309
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	0	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,855	167	312	3,688	3,543
(6) リスクアセット	31,764	1,943	1,616	29,821	30,148

(参考) 中核自己資本比率

中核自己資本額

会計上の利益と税法上の課税所得とは、収益又は費用の認識時点が異なることを主要因として差異が生じます(この認識時点のずれによる差異を一時差異と呼びます)。その結果、課税所得から算出される法人税等と会計上の税引前利益とは期間的に対応しないことになります。

法人税等と税引前利益を期間的に対応させるため一時差異を調整する会計処理が税効果会計です。一時差異に法定実効税率を乗じた額のうち、回収可能と認められる額を税効果相当額といい、自己資本比率算出上、自己資本額に算入することが認められています。

中核自己資本とは、Tier 額から上記の税効果相当額を除いたものです。

* 中核自己資本比率 = (Tier - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

	18年 3月末		17年 9月末	17年 3月末
	17年 9月比	17年 3月比		
自己資本比率	12.40	0.24	12.64	12.03
うちTier 比率	10.24	0.45	10.69	10.42
中核自己資本比率	9.19	0.38	9.57	9.42

自己資本額	397,456
Tier	328,131
税効果相当額	33,603
中核自己資本額	294,527
Tier	70,244
控除項目	919
リスクアセット	3,203,832

自己資本額に占める比率
8.4%

Tier に占める比率
10.2%

	18年 3月末		17年 9月末	17年 3月末
	17年 9月比	17年 3月比		
自己資本比率	12.13	0.23	12.36	11.75
うちTier 比率	10.00	0.44	10.44	10.18
中核自己資本比率	9.00	0.38	9.38	9.24

自己資本額	385,522
Tier	317,858
税効果相当額	31,690
中核自己資本額	286,168
Tier	68,583
控除項目	919
リスクアセット	3,176,403

自己資本額に占める比率
8.2%

Tier に占める比率
9.9%

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	10,445	2,496	60	7,949	10,505
	(部分直接償却後)	(3,554)	(1,275)	(97)	(2,279)	(3,651)
	延滞債権	80,593	11,406	2,489	91,999	78,104
	(部分直接償却後)	(73,074)	(12,436)	(1,061)	(85,510)	(72,013)
	3ヵ月以上延滞債権	292	115	194	177	98
	貸出条件緩和債権	30,574	26,252	32,306	56,826	62,880
	合計	121,905	35,047	29,684	156,952	151,589
	(部分直接償却後)	(107,495)	(37,298)	(31,148)	(144,793)	(138,643)
貸出金残高（未残）		3,080,305	86,546	38,896	2,993,759	3,041,409
(部分直接償却後)		(3,065,895)	(84,296)	(37,432)	(2,981,599)	(3,028,463)

貸出金残高比	破綻先債権	0.34	0.07	0.01	0.27	0.35
	(部分直接償却後)	(0.12)	(0.04)	(0.00)	(0.08)	(0.12)
	延滞債権	2.62	0.45	0.05	3.07	2.57
	(部分直接償却後)	(2.38)	(0.49)	(0.00)	(2.87)	(2.38)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.99	0.91	1.08	1.90	2.07
	合計	3.96	1.28	1.02	5.24	4.98
	(部分直接償却後)	(3.51)	(1.35)	(1.07)	(4.86)	(4.58)

【連結】

（百万円、％）

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	10,840	2,456	69	8,384	10,909
	延滞債権	82,158	11,301	2,621	93,459	79,537
	3ヵ月以上延滞債権	292	115	194	177	98
	貸出条件緩和債権	30,574	26,252	32,306	56,826	62,880
	合計	123,865	34,982	29,561	158,847	153,426
貸出金残高（未残）		3,068,669	87,005	38,714	2,981,664	3,029,955

貸出金残高比	破綻先債権	0.35	0.07	0.01	0.28	0.36
	延滞債権	2.68	0.45	0.05	3.13	2.63
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	1.00	0.91	1.08	1.91	2.08
	合計	4.04	1.29	1.02	5.33	5.06

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年9月末 17年9月末比	17年3月末 17年3月末比	17年9月末	17年3月末
貸倒引当金	50,974	977	3,959		51,951	47,015
一般貸倒引当金	21,242	2,816	3,922		18,426	17,320
個別貸倒引当金	29,721	3,781	49		33,502	29,672
特定海外債権引当勘定	11	12	12		23	23

【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年9月末 17年9月末比	17年3月末 17年3月末比	17年9月末	17年3月末
貸倒引当金	55,730	1,032	4,061		56,762	51,669
一般貸倒引当金	22,403	2,803	3,868		19,600	18,535
個別貸倒引当金	33,315	3,824	205		37,139	33,110
特定海外債権引当勘定	11	12	12		23	23

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	18年3月末		17年9月末 17年9月末比	17年3月末 17年3月末比	17年9月末	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	26,156 (11,665)	4,402 (2,146)	1,976 (499)		21,754 (9,519)	24,180 (11,166)
危険債権	65,067	13,316	302		78,383	64,765
要管理債権	30,866	26,137	32,113		57,003	62,979
小計(A)	122,089	35,051	29,836		157,140	151,925
総与信比(A)/(C)	3.90	1.27	1.02		5.17	4.92
(部分直接償却後)(B)	(107,598)	(37,307)	(31,313)		(144,905)	(138,911)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(3.46)	(1.33)	(1.06)		(4.79)	(4.52)
正常債権	3,005,708	123,176	69,099		2,882,532	2,936,609
合計(C)	3,127,798	88,125	39,263		3,039,673	3,088,535
(部分直接償却後)(D)	(3,113,307)	(85,869)	(37,786)		(3,027,438)	(3,075,521)

4.金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
貸出金等残高	A	26,156	4,402	1,976	21,754	24,180
担保等の保全額	B	11,665	2,146	499	9,519	11,166
回収が懸念される額(A - B)	C	14,490	2,255	1,477	12,235	13,013
Cに対する引当額	D	14,490	2,255	1,477	12,235	13,013
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
貸出金等残高	A	65,067	13,316	302	78,383	64,765
担保等の保全額	B	37,462	5,673	2,582	43,135	40,044
回収が懸念される額(A - B)	C	27,604	7,643	2,883	35,247	24,721
Cに対する引当額	D	15,227	6,037	1,428	21,264	16,655
引当率(%)	D / C	55.1	5.2	12.2	60.3	67.3

【要管理債権】

(百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
貸出金残高	A	30,866	26,137	32,113	57,003	62,979
担保等の保全額	B	12,677	10,535	15,347	23,212	28,024
担保等保全のない額(A - B)	C	18,188	15,602	16,766	33,790	34,954
Cに対する引当額	D	1,369	1,130	1,884	2,499	3,253
引当率(%)	D / C	7.5	0.2	1.8	7.3	9.3

【合計】

(百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
貸出金等残高	A	122,089	35,051	29,836	157,140	151,925
担保等の保全額	B	61,805	14,062	17,430	75,867	79,235
担保等保全のない額(A - B)	C	60,283	20,990	12,406	81,273	72,689
Cに対する引当額	D	31,087	4,911	1,835	35,998	32,922
引当率(%)	D / C	51.5	7.3	6.3	44.2	45.2

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社 中国銀行
(百万円)

		18年3月末	17年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	10,445	7,949	2,496
担保等保全額	B	3,554	2,279	1,275
個別貸倒引当金繰入額	C	6,890	5,670	1,220
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	80,593	91,999	11,406
担保等保全額	B	45,469	50,262	4,793
個別貸倒引当金繰入額	C	22,746	27,753	5,007
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	12,377	13,983	1,606
カバー率	$(B + C) / A$	84.6%	84.7%	0.1%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	292	177	115
担保等保全額	B	235	156	79
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	56	20	36
カバー率	$(B + C) / A$	80.4%	88.1%	7.7%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	30,574	56,826	26,252
担保等保全額	B	12,441	23,055	10,614
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	18,132	33,770	15,638
カバー率	$(B + C) / A$	40.6%	40.5%	0.1%
リスク管理債権合計				
債権額	A	121,905	156,952	35,047
担保等保全額	B	61,701	75,754	14,053
個別貸倒引当金繰入額	C	29,637	33,423	3,786
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	30,566	47,774	17,208
カバー率	$(B + C) / A$	74.9%	69.5%	5.4%

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象 総与信)					金融再生法開示債権 (対象 総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 105 【B6】	77	27	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 262 【17】	117	145	100.0	破綻先債権 104 【B6】	
実質破綻先 157 【B1】	107	50	-	-					危険債権 651	375
破綻懸念先 651	313	214	124	(152)	要管理債権 309	127	14	45.5		
要管理先 555	86	469							小計 1,221 【,076】	618
要注意先 1,248	456	793			正常債権 30,057					
要注意先 2,275	835	1,440							合計 31,278 【1,133】	
正常先 26,287	26,287				合計 31,278 【1,133】					
合計 31,278 【1,133】	28,161	2,993	124	-						
			(152)	(145)						

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額・・・分類額 145億円(破綻先 69億円、実質破綻先 76億円)

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
国内店分	3,075,093	85,847	38,155	2,989,246	3,036,938
製造業	642,794	15,158	16,936	627,636	659,730
農業	476	26	5	450	471
林業	763	138	130	625	893
漁業	409	310	189	719	598
鉱業	9,562	610	1,335	8,952	8,227
建設業	155,913	1,872	4,404	154,041	160,317
電気・ガス・熱供給・水道業	37,236	4,174	6,344	41,410	43,580
情報通信業	21,603	209	1,570	21,394	23,173
運輸業	95,470	4,719	829	90,751	94,641
卸売・小売業	470,064	6,614	13,605	476,678	483,669
金融・保険業	212,577	4,992	6,433	207,585	219,010
不動産業	209,260	12,123	11,477	197,137	197,783
各種サービス業	267,586	13,643	4,979	253,943	262,607
各地支店	276,528	31,437	42,860	245,091	233,668
その他	674,845	12,018	26,282	662,827	648,563

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
国内店分	121,709	35,048	29,495	156,757	151,204
製造業	38,868	8,104	10,875	46,972	49,743
農業	64	1	3	65	67
林業	13	274	350	287	363
漁業	87	104	74	191	13
鉱業	6	1	1	7	7
建設業	8,718	2,606	4,280	11,324	12,998
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	98	31	24	129	74
運輸業	3,676	1,397	1,434	5,073	5,110
卸売・小売業	32,182	7,670	6,744	39,852	38,926
金融・保険業	41	9,972	27	10,013	14
不動産業	10,423	814	2,838	11,237	13,261
各種サービス業	17,225	2,083	1,169	19,308	18,394
各地支店	-	-	-	-	-
その他	10,302	1,990	1,926	12,292	12,228

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
消費者ローン残高	673,618	13,470	23,351	660,148	650,267
うち住宅ローン残高	542,120	10,905	23,055	531,215	519,065
うちその他ローン残高	131,497	2,564	295	128,933	131,202

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
中小企業等貸出比率	70.8	0.3	0.5	71.1	71.3

7. 国別貸出状況等

株式会社 中国銀行

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
債権額	196	1	4	195	192
対象国数	1	0	0	1	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
インドネシア	196	1	4	195	192
(うちリスク管理債権)	196	1	4	195	192
マレーシア	352	13	30	339	322
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
韓国	-	565	536	565	536
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
タイ	200	200	200	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	748	353	302	1,101	1,050
(うちリスク管理債権)	196	1	4	195	192

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
預 金 (未残)	4,773,087	58,550	64,007	4,714,537	4,709,080
(平残)	4,732,669	21,033	66,263	4,753,702	4,666,406
貸出金 (未残)	3,080,305	86,546	38,896	2,993,759	3,041,409
(平残)	3,023,021	14,319	30,581	3,008,702	2,992,440

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
預金	4,773,087	58,550	64,007	4,714,537	4,709,080
譲渡性預金	126,396	36,484	20,577	162,880	146,973
公共債	443,297	21,081	57,149	422,216	386,148
投資信託	223,669	59,565	113,908	164,104	109,761
合計	5,566,450	102,711	214,486	5,463,739	5,351,964